

# 議 長 総 括



## 歴史から見た戦争の終結

庄司 潤一郎

今年度のフォーラムは、テーマを「歴史から見た戦争の終結」とした。

本年は、第二次世界大戦の終結70周年に当たり、内外の関心も高まっている。日本でも今夏、日本の終戦を取り扱った映画「日本のいちばん長い日」が上映され、人気を博した。ちなみに、本映画の主題は、「国を残すために軍を減ました」というものであった。

これまで戦争に関して、戦争がどのようにして勃発したのか、またいかに遂行されたのかに関心が寄せられてきた。戦後日本の太平洋戦争の研究を概観すると、その多くは開戦経緯に関するもので、戦争中の政策決定、及び終戦に関する研究はほとんどなされていない<sup>1</sup>。

しかし、戦争がいかに終結したのかを分析することも重要であることは言うまでもない。近年、日本の終戦研究でも、若手を中心に顕著な進展が見られる<sup>2</sup>。

さらに、戦争の終結は、開戦以上に困難さと複雑さをともなっている。この点について、日本の終戦工作に関与した高木惣吉海軍少将は、ドイツの歴史家であるマイネッケの「理性も隘路を辿る」との言葉を引用して、終戦工作は、思ったように直線的には進まなかったと回想している<sup>3</sup>。

一方、安全保障の観点からも、1) いかに戦争を避けるか、2) 戦争が生じた場合は、いかに限定するか、3) そして最終的にいかに終結するかは、大きな課題となっている。特に、現在でもアフガニスタンや中東に見られるように、「出口戦略」の重要性が大きく注目されており、戦争の終結に関する歴史的考察は、貴重な現代的示唆を提供するのではないかと思われる。

そこで、本フォーラムは、19世紀以降におけるいくつかの主要な戦争の終結の事例を取上げ、その様相を比較検討するものである。戦争の終結に関する比較研究としては、ランド研究所のポール・ケスケメティ (Paul Kecskemeti) が1958年に執筆した、*Strategic Surrender: The Politics of Victory and Defeat* (California: Stanford University Press, 1958) という古典的名著がある。本書は、第二次世界大戦期の日独伊を比較しつつ戦争

<sup>1</sup> 田中宏巳「解説 戦後最初の戦史について」同監修『太平洋戦争開戦前史』緑蔭書房、2001年、646-649頁。

<sup>2</sup> 鈴木多聞『「終戦」の政治史 1943-1945』東京大学出版会、2011年、山本智之『日本陸軍戦争終結過程の研究』芙蓉書房、2010年など。

<sup>3</sup> 柴田紳一「降伏の決断」五百旗頭真・北岡伸一編『開戦と終戦-太平洋戦争の国際関係』星雲社、1998年、135頁。

終結の形態を理論的に考察したものである。また、最近では、第一次世界大戦からアフガニスタン戦争までのアメリカの7つの戦争の終結を対象として分析した、ギデオン・ローズ（千々和泰明監訳）『終戦論—なぜアメリカは戦後処理に失敗し続けるのか』（原書房、2012年）がある。

本フォーラムの構成は、「基調講演」のほか、世界大戦を扱った第1セッション、地域紛争を扱った第2セッション、そして理論面を扱った第3セッションの3つのセッションから成り立っている。各セッションでは、戦争終結に係る意思決定の要因、理論について、政治、外交、軍事の様々な側面を歴史的視点から検討を加え、戦争終結のあり方、ひいては戦争そのものの本質への理解を深めることを目的とした。

ヒュー・ストローン博士は「戦争はいかにして終わるのか—処理と敗北の問題—」と題する基調講演において、「戦争」「平和」「勝利」「敗北」等の概念の定義が近年、曖昧になっている問題の弊害を指摘した。その結果、戦争と平和の議論そのものが不明瞭になってしまった。戦争と平和、あるいは勝利と敗北の区別がはっきりしなくなったことにより、戦争をどのように終結させたいのかを理解することも難しくなってしまった。戦争は相手との相互作用から成り立つ現象である。従って、その終結も相互作用によるものでなければならず、当事者によるなんらかの交渉と終結策の受け入れが必要である。

古代ギリシアとローマの時代から18世紀までの戦争の目的は、「支配」あるいは「領有」であり、「交渉」ではなかった。その結果、一方の当事者が他方を支配するようになった時に、戦争は終結した。しかし、18世紀から20世紀にかけて、戦争の結果が「勝利」であったのか、それとも「敗北」であったのかははっきりしなくなった。ナポレオンの影響により、「決戦」に勝てば戦争そのものに勝てると長い間信じられてきていた。しかし、ナポレオンの時代の後に戦われた戦争は、決戦が戦争そのものを終結させるものではないことを証明した。第一次世界大戦が、その最も明らかな例である。

産業化が進んだ民主国家の発展が、この問題に拍車をかけた。前線の指揮官が戦場での敗北を受け入れる判断をしても、国家の指導者あるいは政府が和平を希望しない場合が生じたからである。20世紀では、「無条件降伏」を追求することにより、この問題の解決が図られた。その結果、敵国の国民の継戦意志が標的とされるようになった。

核兵器の普及が、「戦争による勝利」という概念をさらに非現実的なものにした。戦争は政治的効用を奪われ、冷戦終了後も完全に回復されていない。しかし一方で、「戦争」と「平和」の概念がぼやけてしまったため、そして戦争終結に必要な条件についての合意がなくなったことも原因となって、戦争は目的化してしまった。皮肉ながら、「戦争」という手段とその目的の均衡を回復するために、戦争のそもそもの目的をもう一度考えなおさなければならなくなっている。

様々な国内要因が戦争終結を困難にさせるが、その事例としてホルガー・H・ハーウィッグ博士は「歴史から見た戦争の終結——ドイツ帝国 1918年——」と題する発表で、第一次世界大戦における帝政ドイツを取り上げた。ドイツは、広大な地域の割譲と巨額の賠償金が要求される勝利者の和平を恐れた。ドイツは戦争を継続することのコストが、それによって得られる政治的目標の価値を上回るとは考えなかったため、容易に戦争の終結を求めなかった。ドイツ側から見て戦争の終結が困難であったのは、具体的にはいくつかの理由による。まず、憲法上、戦争終結の決定ができるのは皇帝だけであり、ウィルヘルム2世はドイツの戦争目的が達成されるまで戦争を続ける意向であった。国内に目を向けると、ドイツの指導者層が国民に対して、領土の拡大がもはや不可能であり、戦場および銃後の犠牲と苦労の全てが無意味であったとすることができない状況になっていた。一方で、戦争が長期化し、国家の財政を破綻させ、社会を分裂させ、陸軍を消耗させた場合、その終結は非常に難しいものであり、その例は古代ギリシアの時代から存在し、帝政ドイツがその困難に直面した最初の国家ではなかったことも指摘された。

次に、太平洋戦争における戦争の終結の問題が取り上げられた。まず、リチャード・B・フランク氏が「アジア・太平洋戦争の終結——新たな局面——」と題する発表を行った。1945年における連合国側の対日戦争目的は、無条件降伏であった。それを目指して1945年5月、米統合参謀長会議は同年11月まで海上封鎖と戦略爆撃を続け、その後、日本本土に上陸するという戦略を決定した。統合参謀長会議が最も懸念したのは、日本の政府と軍部双方が組織的に降伏するかであった。一方の日本側は、全力をあげて九州の防備の強化に取り組んでいた。アメリカ側はこの情報を把握しており、陸軍と海軍の上層部は九州上陸作戦の実行可能性を再検討しはじめていた。その結果の一つとして、8月11日に対日戦略爆撃の新たな指令が下され、鉄道を中心とする交通・運輸手段に対する爆撃が最優先視された。実行されれば、日本側は食糧の分配が非常に困難になり、日本国民の相当数が飢餓の危機に直面する恐れがあった。この爆撃が開始される前の8月15日に、日本側は終戦を決定したが、原爆投下とソ連参戦の他に、「国内事情」(革命の可能性)と、本土決戦の準備の進捗状況に対して天皇が不信感を持ったことが、日本の終戦決定の主要因であった。フランク氏はさらに、天皇が陸軍に対する不信感を表明したことの衝撃が、陸軍が終戦を受け入れるに当たっての大きな動機付けであったことを指摘した。一方で、ソ連参戦そのものは、陸軍が終戦を受け入れた理由ではなかったが、外地の指揮官を説得する材料としての効用はあった。

第一セッションの最後の報告「第二次世界大戦における日本の戦争終結——『終戦』の意味と要因——」において、庄司潤一郎は、日本がドイツと異なった戦争終結の経緯を辿った点に注目して、その要因を分析し、次の指摘をした。まず、戦争目的が「大東亜共栄圏

の建設」といった領土・勢力圏の拡張から、「国体護持」という日本の中核的価値に変更され、これが戦争目的として指導者に共有されたことにより、日本の戦争終結に向けての指針が明確化され、その後はそれをいかなる方法で達成するかの問題となった。また、理念（「大東亜共栄圏の建設」）が戦争目的から外されたことにより、戦争相手との妥協もより可能となった。これに比べて、ドイツの場合は、人種イデオロギーに基づく「絶滅戦争」が最後まで掲げられ、妥協による戦争終結が困難であった。次に、当時の日米双方に「穏健派」が存在し、日米関係に一定の「信頼関係」が戦時にかかわらず存在し続けたことにより、両国における和平の模索が促進された。一方の米独間にはこのような信頼関係もなかった。最後に、本土決戦について日米に認識のギャップがあり、このことも和平が実現した要因であった。つまり、本土決戦の準備が不十分であったと判断した天皇が抱いた陸軍に対する不信感と、その表明が陸軍に与えた衝撃が日本側から見て終戦決定がなされた要因となった。それに対して、アメリカ側は本土決戦になった場合の死傷者数の想定から九州上陸作戦の実行を懸念しはじめており、アメリカ側が対日講和をより前向きに求める原因となった。

第二セッションでは、いくつかの地域紛争に焦点が当てられた。まず、「日清・日露戦争終結に向けた政戦略」と題する発表において、平野龍二博士は両戦争の終結過程を比較した。日清戦争は日本と清国が朝鮮半島をめぐる東アジアの覇権をかけた戦争であり、そのアジアの戦争の開戦のみならず終結においても、欧米列強からの強い干渉があったのに対して、日露戦争は日本が欧米列強の一国を相手として戦った戦争であり、世界的枠組みの中における戦争（日英同盟対露仏同盟の戦争）であった。次に、講和への姿勢が比較され、日清戦争では戦争終結への日本の政略が受動的であったのに対して、日露戦争では日本はより自律的・主導的に戦争終結に向けた政戦略を始動させたことが指摘された。一方で、戦争拡大への動きを抑制して限定戦争が戦われたことと、敵の撃滅よりも戦略拠点の奪取が重要視されたことが、両戦争の共通点であった。最後に、両戦争とも海洋を越えて大陸に相当な陸軍部隊を派遣しなければならなかった戦争であり、その結果、海軍の帰趨と制海が大きな意義を持ち、最終的に海軍の圧倒的勝利が戦争終結に繋がった。結論として、両戦争とも「海洋限定戦争」であり、日本はそれに相応しい戦略を堅持することにより、軍事作戦をうまく活用して有利な外交交渉を行う場を作った点が指摘された。一方で、戦争拡大への試みも、政軍指導者の政戦略によって防ぐことができた。これらが戦争を日本の勝利のうちに終結させることができた大きな要因となった。

続いて、堀本武功教授による発表「インドの戦争——印パ戦争と印中国境紛争——」が行われた。印パ戦争は三度（1947-49年、1965年、1971年）戦われ、印中戦争は1962年に戦われたが、いずれも領土問題が基因となっているが、戦争の終結には内政要因の他、

当時の国際情勢が大きな関わりを持った。印パ戦争については、いわゆるカシミール問題が三度の戦争の直接・間接の要因となったが、カシミール問題とは領土問題であると同時に、両国にとって内政課題としての意味合いも根底にある。第1次印パ戦争は、国連安保理事会の停戦決議によって戦争は終結したが、カシミール問題そのものは残った。第2次印パ戦争は、ソ連の仲介によるタシケント宣言によって終結したが、米国はベトナム戦争で忙殺されており、パキスタンとの関係が悪化していた時期でもあり、イギリスはもはや南アジアに力を行使できる状況でなかった。その状況で、仲介役を果たすことができたのはソ連だけであり、ソ連は同宣言によって南アジアに対して勢力を拡張させると同時に、当時対立していた中国のパキスタンに対する影響力を殺ぐことに成功したのである。第3次印パ戦争においても、中国がパキスタンを支持する姿勢を示したことが、インドによる停戦決定に影響を与えた。一方の印中戦争は、アルナーチャル・プラデーシュ州をめぐる紛争であったが、発生も終結も1962年10月の「キューバ危機」と密接に関連していた。これらの戦争・紛争は冷戦期に発生しており、いずれの紛争の終結も最終的には米ソ等、当時の大国の様々な思惑や狙いが導いたと言える。つまり、グローバル・レベルの関わりが強く、インドの自律性が発揮されたとは言えない。しかし、その後、インドはアジアの大国になり、世界の大国になりつつある。現在のインドの自国に対する認識は、冷戦期のそれと全く異なるものとなりはじめており、他国にも異なる位置づけを求めている。従って、今後は冷戦期と異なる形で戦争・紛争が終結される可能性が高い点が指摘された。

第二セッション最後の発表「戦争の終結——カンボジア戦争（1978～1991年）——」において、アン・チェン・ガン博士は次の指摘をした。同戦争の終結に向けて主導権を取ったのは、シンガポールとタイを中心とするASEANであったが、終結の過程は10年以上かかり、国際システム、国内政治、個人の要因が複雑に絡み、全てが好転するまで講和は実現しなかった。それらの要因の好転として、まず、ベトナムを支援していたソ連がカンボジア問題の解決に対する姿勢を柔軟にした。その変化が可能になったのは、ゴルバチョフがグラスノスチとペレストロイカに着手したことと、中ソ紛争が終了したことによる国際的な地政学的情勢が変化したためであった。同時に、ベトナムの指導者層はカンボジア侵攻を計画した時から世代交代しており、政治的解決について柔軟な姿勢が保たれ、また、新しい指導者層は自国の経済状況を見直し、カンボジア問題の政治的解決を受け入れてもよいと判断するようになった。カンボジアの国内政治については、カンボジア側のレジスタンスは統一戦線を張ることができなかつたが、ようやく1982年6月に民主カンボジア連合政府が形成された。それでも、カンボジアで最も政治的影響力があつたシアヌークとフン・センが不完全ながら権力の分担について合意できたのは1989年になってからであった。その上、アメリカはカンボジア問題に無関心であったが、1980年代後半になってはじめてソ連との

頂上会談でこの問題を討議することに同意した。以上の状況の変化により、カンボジア戦争は1991年10月、パリ平和協定によって終結した。

第3セッションでは、戦争の終結に関連する理論的問題あるいは個別の争点に焦点が当てられた。まず、クリストファー・タック博士が「戦争終結に係わる問題への理論的視座」と題する発表を行ない、戦争を終結させるのを困難にする状況を5つ提示した。第一に、一方の当事者が、戦争が政策の道具として機能しなくなっていることに気が付かなければ、その終結は困難になる。この状況は、例えばその当事者が自らの戦争目的をよく理解していない場合、あるいは戦局が自らに有利に進展しているのかどうか測れない場合に起こる。また、負けつつある当事者は、戦局が好転すると期待すれば、戦争を続ける可能性がある。第二に、両当事者が、受け入れることができる和平が可能であると信じなければ、戦争を終結させるのは難しい。戦争目的の本質が、その戦争における和平を困難にする可能性がある。例えば、思想戦のように一定の価値観に基づく戦争は、領土や資源の獲得のような特定の争点となっている戦争よりも終結させにくい。さらに、当事者の間に一定の信頼関係がなければ、和平は難しい。第三に、和平のコスト（そのための犠牲）が戦争の終結を妨げる場合がある。例えば、一方の当事者が、降伏すれば自らの国際的信頼その他の政治的関係が傷つけられると考えれば、その当事者は和平のコストが高すぎると判断する可能性がある。国内においては、降伏すれば自らの利益が損なわれる一派が存在すれば、その一派は降伏に反対するであろう。また、一方当事者が自らのレトリックに追い詰められる可能性もある。その場合、戦争を継続せざるを得ないと考えてしまう。第四に、戦争がそもそも、終結し得るものであるかの問題がある。言い換えれば、和平を望んでいる当事国の指導者が、自国の主な支持者に和平の決定を受け入れさせることができなければならない。それは国内の支持者の場合もあれば、国際的な支持者である場合もある。そして第五に、根底にあった問題が解決されたかどうかを検討されなければならない。根本的な解決でなければ、その戦争は終結してもより大きな紛争は解決されないまま残り、将来の戦争の種になりかねない。

次に、ブライアン・P・ファレル博士が、「問題を抱えて生きる——終わりの見えない戦争の管理——」と題する発表において、イギリス領インドとアフガニスタンの間で19世紀から20世紀初頭まで戦われた数回の戦争を取り上げて、「紛争の終結」と「紛争の解決」とのギャップを検討した。イギリスはアフガニスタンを外敵から防衛すると同時に、アフガニスタンと英領インドとの国境紛争を予防または管理するといった相反する目的を追求し、ジレンマに陥っていた。いわゆる「北西辺境」におけるこの長期の紛争は、直接のきっかけがない戦争、言い換えれば、解決できない問題をめぐる紛争であり、そのような紛争を終結することがいかに困難であるかの典型的な事例である。いずれの当事者も相手を力で負か



すことができなかつたし、いずれも降伏して服従することも拒んだ。また、いずれも軍事力に頼らない長期的な共存関係の基礎を見つけることができなかつた。

最後に、近年はインテリジェンスがますます注目を浴びているが、「第二次世界大戦の終結とインテリジェンス組織」と題する発表において、小谷賢博士は、戦争終結がインテリジェンス組織に与える様々な影響を考察した。開戦時におけるインテリジェンスの役割に比べて、戦争終結に至る過程では様々な要因が絡むため、インテリジェンスの役割は特定しにくく、曖昧になってしまう。一方で、インテリジェンス組織の視点から見ると、戦争終結が敗者と勝者のそれに与える影響は異なっている。敗者の場合、インテリジェンス組織は戦争中のインテリジェンス活動が明るみに出ると責任を問われることになるのではないかと恐れ、戦時の活動を隠ぺいすることが普通である。第二次世界大戦の終結時におけるドイツ国防軍の情報将校も、日本で通信傍受を担当した関係者もそうであった。一方の勝者のインテリジェンス組織は、戦時中に肥大化した組織の縮小を防止するために、様々な活動を開始する傾向がある。米英の情報組織の場合、第二次世界大戦が終結する前後から、次の想定敵国をソ連と見積もり、戦時の米英情報機関の提携や協力関係を対ソ情報活動のために戦後も継続する取り決めをするなどの方法により、それぞれが戦後の生き残りとして縮小防止を試みた。

今年度の会議全般を通して、戦争の終結について、以下のように総括できる。まず、戦争の終結には相手との相互関係の他に、大国の干渉をはじめとする国際環境、国内の事情（世論、政治構造など）、指導者の個性などの個人的な要素、歴史的な背景、自然環境等々、様々な要因が絡み合っており影響している。さらに、インテリジェンスのように、特定できないなんらかの影響を及ぼす要因も存在する。「戦争を始めるのは簡単であるが、終わらせるのは難しい」と言われるが、正にその通りである。第一次世界大戦とカンボジア戦争の終結が難しかったのはそのためであり、そのような場合には戦争終結の過程が長引き、複雑にならざるを得ない場合が今後もあるであろう。

一方で、日清・日露戦争、最終段階における太平洋戦争、一連の印パ戦争および印中戦争が比較的容易に終結したのは、戦争の規模あるいは目的がある程度限定されていたからであると言える。一方あるいは双方の当事者が、戦争が政策の手段として機能しなくなり、受け入れられる和平が可能であり、講和のコストが許容可能なものであると（全面的にせよ不承不承にせよ）認識したため、いずれの戦争も終結したと考えることもできる。

最後に、特定の戦争が終結しても、根底にある紛争が解決しない例が数多くあることも忘れてはならない。印パ戦争、印中戦争、アフガニスタンをめぐる戦争がその例である。「戦争」と「平和」の概念が曖昧になり、そのために戦争と平和についての議論が難しくなっているという指摘もあったが、根底に解決されない問題が原因となっている紛争については、特にそのような議論が難しくなる可能性があると言えよう。

